

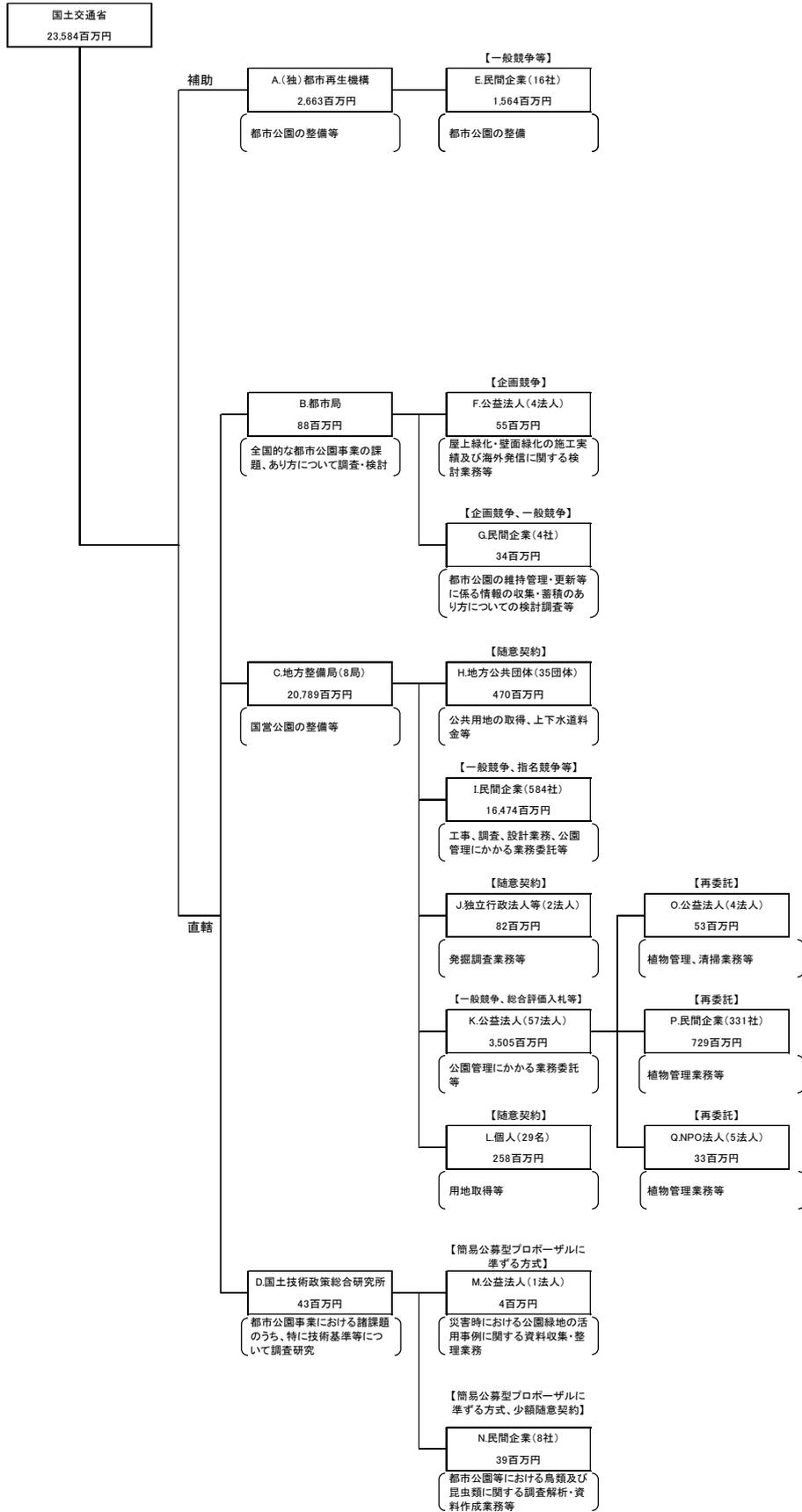
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園等事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課		課長 榎野 良明		
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条、古都保存法第14条、都市緑地法第31条、首都圏近郊緑地保全法第17条、近畿圏の保全区域の整備に関する法律第18条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化、子ども・若者育成支援、自殺対策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○直轄事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する国営公園の整備及び維持管理 ・国が実施する都市公園事業に関する調査 <p>○補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等が行う都市公園の整備を支援。また、歴史的風土保存区域、近郊緑地保全区域、特別緑地保全地区等において、地方公共団体が行う必要な土地の買入れを支援。(1/3、1/2、5.5/10、7/10) <p>※平成22年度より、地方公共団体が実施する都市公園等の整備に関する補助事業については、社会資本整備総合交付金へ移行。 社会資本整備総合交付金に移行した事業のうち、都道府県及び政令市が施行する年度間、地域間の変動・偏在性が小さい事業については、平成23年度以降、地域自主戦略交付金に移行(平成24年度をもって廃止)。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	2,009	1,952	154				
		前年度から繰越し	3,056	3,939	4,712	2,771			
		翌年度へ繰越し	▲3,939	▲4,712	▲2,771				
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	23,596	22,018	23,769	24,754	0		
		執行額	22,668	21,756	23,584				
執行率(%)	96%	99%	99%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度	
	平成28年度までに歩いている身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合を約75%まで引き上げる	歩いている身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合	成果実績	%	70	70	-		
			目標値	%	-	-	-	75	
			達成度	%	93.3%	93.3%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度	
	平成28年度までに1人あたり都市公園等面積を10.5㎡/人まで引き上げる	1人あたり都市公園等面積	成果実績	㎡/人	10	10.1	-		
			目標値	㎡/人	-	-	-	10.5	
			達成度	%	95.2%	96.2%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度	
	平成28年度までに都市空間における水と緑の公的空間確保量を13.5㎡/人まで引き上げる	都市空間における水と緑の公的空間確保量	成果実績	㎡/人	12.8	-	-		
			目標値	㎡/人	-	-	-	13.5	
			達成度	%	94.8%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	28年度	
	平成28年度までに地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率を60%まで引き上げる	地方公共団体における公園施設の長寿化計画策定率	成果実績	%	25	48	51		
			目標値	%	-	-	-	60	
			達成度	%	41.7%	80%	85%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	国営公園供用面積			活動実績	ha	3,323	3,505	3,888	
				当初見込み	ha	3,441	3,567	3,875	3,891
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	維持管理に係る執行額(百万円)/国営公園供用面積(ha)			単位当たりコスト	百万円	3	3	3	3
				計算式	百万円/ha	12,117/3,323	11,952/3,505	13,920/3,888	13,171/3,891
予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						
別紙参照									

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国営公園は地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として広く利用されていることから、事業の目的が国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	一の都府県の区域を超えるような広域の見地から、また、国家的な記念事業として、又は我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用を図るため閣議決定を経て設置される国営公園の整備並びに管理は国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国営公園の設置に係る費用は国の負担を原則としているが、一の都府県の区域を超えるような広域の見地から設置する公園については、利益を受ける地方公共団体に費用の一部を負担して頂いている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札契約にあたっては、価格競争方式や総合評価方式を採用することを基本とし、また、国営公園の維持管理業務については、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、民間事業者の創意工夫を活用した市場化テストの全面導入に取り組んでおり、競争性の確保及びコストの縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階においても、支出先の選定にあたっては、特命随意契約を除き可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公園基本計画、国営公園整備プログラム等に基づき、事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標の達成に向け、順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国土交通省で実施している政策チェックアップ(実績評価方式)では、当該事業に関連する施策目標について、目標年度における施策目標の達成に向けて順調に推移していると評価していることから、当該事業の実施は実効性も高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みと比較して、概ね達成できている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国営公園は、地域の観光振興の拠点、広域的レクリエーションの拠点等として、平成26年度の入園者は約3,813万人と広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	環境省所管の自然公園等事業費は、一定区域内の土地の権原に関係なく、その区域を公園として指定し土地の利用の制限や一定の行為の規制等によって自然景観を保全することを主な目的としているものの、国営公園等事業は、一定区域内の土地の権原を取得し、目的に応じた公園の形態を創り出し一般に公開する営造物である。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	環境省・自然環境局		自然公園等事業		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○直轄事業 <ul style="list-style-type: none"> 1. 国営公園整備 事業効果の早期発現の観点から、早期の全園開園や追加開園が見込まれる公園について重点化を図る。 2. 国営公園維持管理 業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う維持管理予算の増加を抑制するとともに、老朽化した公園施設の老朽化対策等について取り組み、公園利用者の安全・安心の確保に努めている。 ○補助事業 地震災害時に避難地等となる防災公園の整備に限定を図っている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・国営公園維持管理については、引き続き業務の効率化に加え、必要に応じ契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。 ・防災・減災対策の必要性が指摘されている中、大規模震災時における国営公園の役割について見直し、適切な対応を図る。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
○成果目標及び成果実績「歩いて行ける身近なみどりのネットワークが体系的に整備されている割合」の平成26年度の成果実績、「1人あたり都市公園等面積」の平成26年度の成果実績、「都市空間における水と緑の公的空間確保量の平成26年度及び平成25年度の成果実績については、現在集計中のため「-」としている。					
○支出先上位10者リストの中には、平成25年度以前に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	145	平成23年度	130	平成24年度	135
平成25年度	52	平成26年度	49		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(独)都市再生機構			E.鹿島建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	1,565	都市公園防災事業費補助	都市公園の整備	1,066
都市公園防災事業費補助	都市公園の用地取得	1,098			
計		2,663	計		1,066
B.都市局			F.(一財)日本緑化センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園事業調査費	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	88	国営公園事業調査費	国営公園の運営維持管理に関する調査検討業務	9
			国営公園事業調査費	都市緑化の推進及び緑地保全に関する施策の実績分析調査	6
			国営公園事業調査費	経済社会情勢の変化に対応したみどりのあり方に関する検討調査	8
計		88	計		23
C.関東地方整備局			G.日本工営(株)東京支店		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園整備費	国営公園の整備等	2,025	国営公園事業調査費	都市公園の維持管理・更新等に係る情報の収集・蓄積のあり方についての検討調査	11
国営公園維持管理費	国営公園の維持管理業務	3,593			
営繕宿舍費	公園事務所の営繕費及び宿舍費	20			
計		5,638	計		11
D.国土技術政策総合研究所			H.桑名市土地開発公社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
国営公園事業調査費	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	43	国営公園整備費	用地取得	175
計		43	計		175

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構	都市公園の整備	1,565	-	-
2	独立行政法人都市再生機構	都市公園の用地取得	1,098	-	-

B.都市局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市局	全国的な都市公園事業の課題、あり方について調査・検討	88	-	-

C.地方整備局(8局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	国営公園の維持管理業務	3,593	-	-
2	関東地方整備局	国営公園の整備	2,025	-	-
3	関東地方整備局	公園事務所の営繕費及び宿舍費	20	-	-
4	近畿地方整備局	国営公園の整備	3,640	-	-
5	近畿地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,077	-	-
6	近畿地方整備局	公園事務所の営繕費	5	-	-
7	中部地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,598	-	-
8	中部地方整備局	国営公園の整備	1,549	-	-
9	中部地方整備局	公園事務所の営繕費	2	-	-
10	九州地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,555	-	-
11	九州地方整備局	国営公園の整備	1,073	-	-
12	九州地方整備局	公園事務所の営繕費	11	-	-
13	北陸地方整備局	国営公園の整備	937	-	-
14	北陸地方整備局	国営公園の維持管理業務	643	-	-
15	北陸地方整備局	公園事務所の営繕費	0.3	-	-
16	四国地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,120	-	-
17	四国地方整備局	公園事務所の営繕費	4	-	-
18	中国地方整備局	国営公園の維持管理業務	1,061	-	-
19	中国地方整備局	公園事務所の営繕費	3	-	-
20	東北地方整備局	国営公園の維持管理業務	874	-	-
21	東北地方整備局	公園事務所の営繕費	0.3	-	-

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	都市公園事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	43	-	-

E.民間企業(16社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	都市公園の整備	1,066	3	87.7%
2	(株)タイキ	都市公園の整備	127	4	89%
3	(株)日比谷アメニス	都市公園の整備	127	5	89.7%
4	イケダアクト(株)	都市公園の整備	87	2	100%
5	大島造園土木(株)	都市公園の整備	70	5	93.7%
6	京阪園芸(株)	都市公園の整備	31	4	87.8%
7	(有)前田造園土木	都市公園の整備	17	8	65%
8	株大風工務店	都市公園の整備	12	4	88%
9	(株)日本設計	都市公園の整備	7	1	99%
10	中央コンサルタンツ(株)	都市公園の整備	4	7	71.6%

F.公益法人(4法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本緑化センター	国営公園の運営維持管理に関する調査検討業務	94		99.5%
2	(一財)日本緑化センター	都市緑化の推進及び緑地保全に関する施策の実績分析調査	61		99.5%
3	(一財)日本緑化センター	経済社会情勢の変化に対応したみどりのあり方に関する検討調査	82		100%
4	(公財)都市緑化機構	都市緑化に関する普及啓発事業の展開に関する検討業務	54		99.8%
5	(公財)都市緑化機構	屋上緑化・壁面緑化の施工実績及び海外発信に関する検討業務	91		99.7%
6	(一社)日本公園緑地協会	公園緑地工事積算体系の施工パッケージ型積算方式の運用に係る更新等検討調査業務	51		100%
7	(一社)日本公園緑地協会	都市公園における安全管理等に関する検討調査	71		100%
8	(一財)公園財団	都市公園利用実態調査	61		99.9%

G.民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)東京支店	都市公園の維持管理・更新等に係る情報の収集・蓄積のあり方についての検討調査	113		99.5%
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	地方公共団体における都市の生物多様性確保等に関する調査	106		100%
3	(株)創建 東京本社	都市の諸課題に対応した今後のオープンスペースの確保及びマネジメント等検討調査	73		100%
4	(株)エム・アイ・エス	都市公園等整備現況調査及び都市公園等整備現況調査システム改良業務	66		67.9%

H.地方公共団体(35団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桑名市土地開発公社	用地取得	175	随意契約	-
2	海津市	用地取得	56	随意契約	-
3	海津市	水道料	6	随意契約	-
4	昭島市水道部	水道料	52	随意契約	-
5	福岡市	水道料	44	随意契約	-
6	東京都水道局長	水道料	17	随意契約	-
7	佐賀県	平成26年度国営宮野ヶ里歴史公園区域域内文化財発掘調査	16	随意契約	-
8	淡路広域水道企業団	水道料	15	随意契約	-
9	滑川町長	水道料	11	随意契約	-
10	まんのう町	水道料	13	随意契約	-
11	川崎町 会計管理者	水道料	11	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.国営木曾三川公園管理運営業務 木曾三川公園マネジメント共同体			M.(公財)都市緑化機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持 管理費	国営公園運営維持管理業務	784	国営公園事業 調査費	災害時における公園緑地の活用事例に関する資料収集・整理業務	4
計		784	計		4
J.独立行政法人奈良文化財研究所			N.(株)建設環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園整備 費	第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	64	国営公園事業 調査費	都市公園等における鳥類及び昆虫類に関する調査解析・資料作成業務	10
国営公園整備 費	平城宮歴史公園工事関連施設造成区域発掘調査	7			
国営公園整備 費	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査業務	6			
国営公園整備 費	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡嚴重立会当調査	1			
営繕宿舍費	平城分室の借地	3			
計		81	計		10
K.一般財団法人公園財団			O.(公社)淡路市シルバー人材センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持 管理費	国営公園運営維持管理業務	583	国営公園維持 管理費	国営明石海峡公園(淡路地区)における植物管理および建物清掃	35
計		583	計		35
L.個人A			P.岩間造園株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園整備 費	用地取得	226	国営公園維持 管理費	植物管理	97
計		226	計		97

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

Q.NPO法人生態教育センター			U.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園維持 管理費	環境教育業務	25			
計		25	計		0
R.			V.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
S.			W.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
T.			X.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.民間企業(584社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国営木曾三川公園管理運営業務木曾三川公園マネジメント共同体	H25-H27国営木曾三川公園運営維持管理業務	784	1	96.3%
2	H25-H27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務海の中道海浜公園マネジメント共同企業体	H25-H27国営海の中道海浜公園運営維持管理業務	665	1	85.3%
3	H25-27国営備北丘陵公園運営維持管理業務グリーンウインズ共同体	H25-H27国営備北丘陵公園運営維持管理業務	551	1	100%
4	H25-H27国営常陸海浜公園運営維持管理業務常陸公園マネジメント共同体	H25-H27国営常陸海浜公園運営維持管理業務	548	4	86.4%
5	H24-H26国営昭和記念公園運営維持管理業務西武造園株式会社・株式会社プリンスホテル共同体	H24-H26国営昭和記念公園運営維持管理業務	545	3	65.2%
6	H24-H26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務西武造園株式会社・株式会社プリンスホテル共同体	H24-H26国営武蔵丘陵森林公園運営維持管理業務	419	4	64.8%
7	H25-H27国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務アルプスあつみの公園マネジメント共同体	H25-H27国営アルプスあつみの公園運営維持管理業務	418	4	69.9%
8	H25-H27国営越後丘陵公園運営維持管理業務公園財団・グリーン産業・JR東日本コンサルタンツ共同体	H25-H27国営越後丘陵公園運営維持管理業務	394	2	90.5%
9	まんのう公園マネジメント共同体	H25-H27国営讃岐まんのう公園運営維持管理業務	378	2	85.1%
10	H24-H26国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務吉野ヶ里公園マネジメント共同企業体	H24-H26国営吉野ヶ里歴史公園運営維持管理業務	372	2	85.7%

J.独立行政法人等(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人奈良文化財研究所	第一次大極殿院建造物復原整備にかかる調査委託	64	-	-
2	独立行政法人奈良文化財研究所	平城宮歴史公園工事関連施設造成区域発掘調査	7	-	-
3	独立行政法人奈良文化財研究所	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡発掘調査業務	6	-	-
4	独立行政法人奈良文化財研究所	キトラ古墳周辺地区檜隈寺跡周辺遺跡撤重立会当調査	1	-	-
5	独立行政法人奈良文化財研究所	平城分室の借地	3	-	-
6	独立行政法人都市再生機構西日本支社	淀川河川公園の公園施設に係る維持管理費	1	-	-

K.公益法人(57法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人公園財団	H25-H27国営みちのく杜の湖畔公園運営維持管理業務	411	1	94.5%
2	一般財団法人公園財団	H24-H26国営飛鳥歴史公園運営維持管理業務	173	1	96%
3	公益財団法人文化財建造物保存技術協会	平城宮跡歴史公園第一次大極殿院建造物復原設計業務	129	1	99.9%
4	一般財団法人日本緑化センター	H26森林公園樹林地管理・更新検討他業務	30	1	98.1%
5	一般財団法人日本緑化センター	海の中道海浜公園松林育成管理計画策定外業務	11	随意契約	100%
6	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所積算技術業務	20	1	89.8%
7	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所工事監督支援業務	14	1	78.6%
8	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成26年度信濃川河川事務所等積算技術その2業務	4	1	90.4%
9	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成25・26年度国営越後丘陵公園事務所技術審査業務	3	1	88.3%
10	一般社団法人北陸地域づくり協会	平成26年度水質の品質確保に関する技術業務	0.2	1	96%
11	一般社団法人近畿建設協会	淀川河川事務所工事積算技術業務	12	1	99.6%
12	一般社団法人近畿建設協会	国営明石海峡公園事務所技術審査業務	2	1	99.4%
13	一般社団法人近畿建設協会	積算技術業務	4	3	88.6%
14	一般社団法人近畿建設協会	技術審査業務	3	1	72.3%
15	一般社団法人近畿建設協会	淀川河川事務所技術審査業務	2	1	99.7%
16	一般社団法人近畿建設協会	工事積算技術業務	2	1	99%
17	一般社団法人関東地域づくり協会	H25-H26国営武蔵丘陵森林公園工事監督支援業務	15	6	76.8%
18	一般社団法人関東地域づくり協会	H26東京第1ブロック技術審査業務	2	1	97.4%
19	公益財団法人都市緑化機構	H26国営ひたち海浜公園利用者満足度調査外業務	15	2	79.1%
20	一般財団法人建設物価調査会	H26東京地区工事費調査	6	0	86.7%
21	一般財団法人建設物価調査会	H26千葉・茨城地区工事費調査	4	0	84.8%
22	一般社団法人四国クリエイティブ協会	平成25-26年度 香川出張所工事監督支援業務	4	2	76.8%
23	一般社団法人四国クリエイティブ協会	平成26年度香川工事技術審査支援業務	2	1	94.1%
24	一般社団法人四国クリエイティブ協会	平成26年度香川工事積算技術支援業務	2	1	97.9%
25	ひたちなか・東海広域事務組合	下水道料金	8	随意契約	—

L.個人(29名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地取得	226	随意契約	—
2	個人B	用地取得	28	随意契約	—
3	個人C	土地借料	0.9	随意契約	—
4	個人D	職員宿舍賃貸借料	0.9	随意契約	—
5	個人E	職員宿舍賃貸借料	0.8	随意契約	—
6	個人F	土地借料	0.7	随意契約	—
7	個人G	用地取得	0.2	随意契約	—
8	個人H	用地取得	0.2	随意契約	—
9	個人I	用地取得	0.1	随意契約	—
10	個人J	用地取得	0.1	随意契約	—

M.公益法人(1法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)都市緑化機構	災害時における公園緑地の活用事例に関する資料収集・整理業務	4	6	99.2%

N.民間企業(8社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設環境研究所	都市公園等における鳥類及び昆虫類に関する調査解析・資料作成業務	10	2	100%
2	(株)東京建設コンサルタント	歴史的風致維持向上計画及び伝統的工法等に関するデータベース作成業務	8	3	99.9%
3	日本工営(株)	地域性緑化植物を用いた緑化手法に関する調査業務	5	7	99.8%
4	日本工営(株)	公園での外来生物等による被害と対策に関する事例収集業務	0.9	少額随意 契約	
5	第一航業(株)	都市緑化樹木のCO2固定量予測式作成に関する業務	5	1	99.6%
6	(株)プランニングネットワーク	眺望確保のための公園緑地周辺景観コントロール手法整理業務	4	1	99.2%
7	社会システム(株)	都市公園の品質向上に資する諸制度の活用方策に関する調査業務	5	1	99.6%
8	(株)地圏総合コンサルタント	3次元測量による樹木の体積推定業務	1	少額随意 契約	
9	(株)野村総合研究所	都市における生態系サービス等の評価等に関する基礎調査業務	0.9	少額随意 契約	

O.公益法人(4法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)淡路市シルバー人材センター	植物管理および建物清掃業務	35	—	—
2	(一社)北アルプス広域シルバー人材センター	公園内清掃業務	8	—	—
3	(一社)安曇野シルバー人材センター	公園内清掃業務	8	—	—
4	(社)日本公園施設業協会	遊具の定期典型業務	1	—	—

P.民間企業(331社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩間造園株式会社	平成25～27年度 国営木曾三川公園上流地区植物管理業務	97	—	—
2	イビテングリーンテック株式会社	平成25～27年度 国営木曾三川公園下流地区(A区)植物管理業務	77	—	—
3	イビテングリーンテック株式会社	平成26年度中央水郷地区工作物清掃業務	2	—	—
4	奥原造園株式会社	植物管理工事	59	—	—
5	名鉄環境造園株式会社	平成25～27年度国営木曾三川公園下流地区(B区)植物管理業務	50	—	—
6	宮十造園土木株式会社	平成25～27年度植物管理工事	47	—	—
7	株式会社アスガード枚方	平成26年度淀川河川公園巡視業務(上流)	38	—	—
8	長岡緑地環境協同組合	H26植物管理(その4)工事	33	—	—
9	日本安全警備株式会社	平成26年度 国営木曾三川公園下流地区巡視・警備業務	24	—	—
10	大阪パトロール警備保障株式会社	平成26年度淀川河川公園巡視業務(下流)	15	—	—

Q.NPO法人(5法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人生態教育センター	平成25～27年度 国営木曾三川公園環境教育プログラム運営補助業務	25	—	—
2	特定非営利活動法人 越の里山倶楽部	H26国営越後丘陵公園里山フィールドミュージアム管理運営業務	7	—	—
3	特定非営利活動法人フォレストーズ香川	さぬきの森の会(フォレストーズ)がわ活動費	0.2	—	—
4	特定非営利活動法人フォレストーズ香川	輪切りプレート200枚購入	0	—	—
5	NPO法人明日香の未来を創る会	すすき設置撤去作業	0.1	—	—

別紙

費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
平成27年度～28年度予算内訳 (単位：百万円)	・014 国営公園等事業費			
	・45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費			
	・45052-1204-00 国営公園整備費	8,433 百万円	百万円	
	・45052-1204-00 国営公園維持管理費	10,568 百万円	百万円	
	・45052-1204-00 営繕宿舍費	44 百万円	百万円	
	・45052-1204-00 国営公園等事業調査費	100 百万円	百万円	

・023 都市公園防災事業費				
・45 都市公園防災事業に必要な経費				
・45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	2,838 百万円	百万円		
計	21,983 百万円	百万円		

平成27年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		河川改修事業		担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 治水課 河川環境課			課長 塚原 浩一 課長 大西 亘 課長 五十嵐 崇博
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 地方財政法			関係する計画、通知等	河川整備計画 社会資本整備重点計画 等			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特性や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。 また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	262,834	275,699	231,372	214,692		
		前年度から繰越し	221,531	62,019	15,018			
		翌年度へ繰越し	74,149	321,579	156,990	81,895		
		予備費等	▲ 321,579	▲ 166,182	▲ 81,895			
		計	35,173	-	-			
	執行額	272,108	493,115	321,485	296,587	0		
	執行率(%)	270,573	485,420	319,055				
	99%	98%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する国管理河川の整備率を平成28年度までに72%から76%とする。	人口・資産集積等における中期的な目標に対する河川の整備率(国管理区間)	成果実績	%	74	75	75.9	
			目標値	%	-	-	-	76
			達成度	%	50	75	97.5	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する県管理河川の整備率を平成28年度までに57%から59%とする。	人口・資産集積等における中期的な目標に対する河川の整備率(県管理区間)	成果実績	%	58	58	58.3	
			目標値	%	-	-	-	59
			達成度	%	50	50	65	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度末までに、過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋数約6.1万戸を約3割解消	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	約〇万戸	5.6	5	4.5	
			目標値	約〇万戸	-	-	-	4.1
			達成度	%	25	55	80	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	河川改修事業(直轄・補助)及び 総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数						
		活動実績	箇所	326	234	203	
		当初見込み	箇所	240	234	203	197
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-						
		計算式					
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	都市水環境整備事業費	21,281					
	河川整備事業費	190,555					
	総合流域防災事業費	2,856					
計	214,692	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。 ・高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。 ・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5～7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。 ・限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。 ・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。 	
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・河川改修事業(直轄、補助)
個別箇所毎の事業評価、コスト縮減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。
- ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業
予算要求の縮減

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮
- ・スーパー堤防事業

事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること)

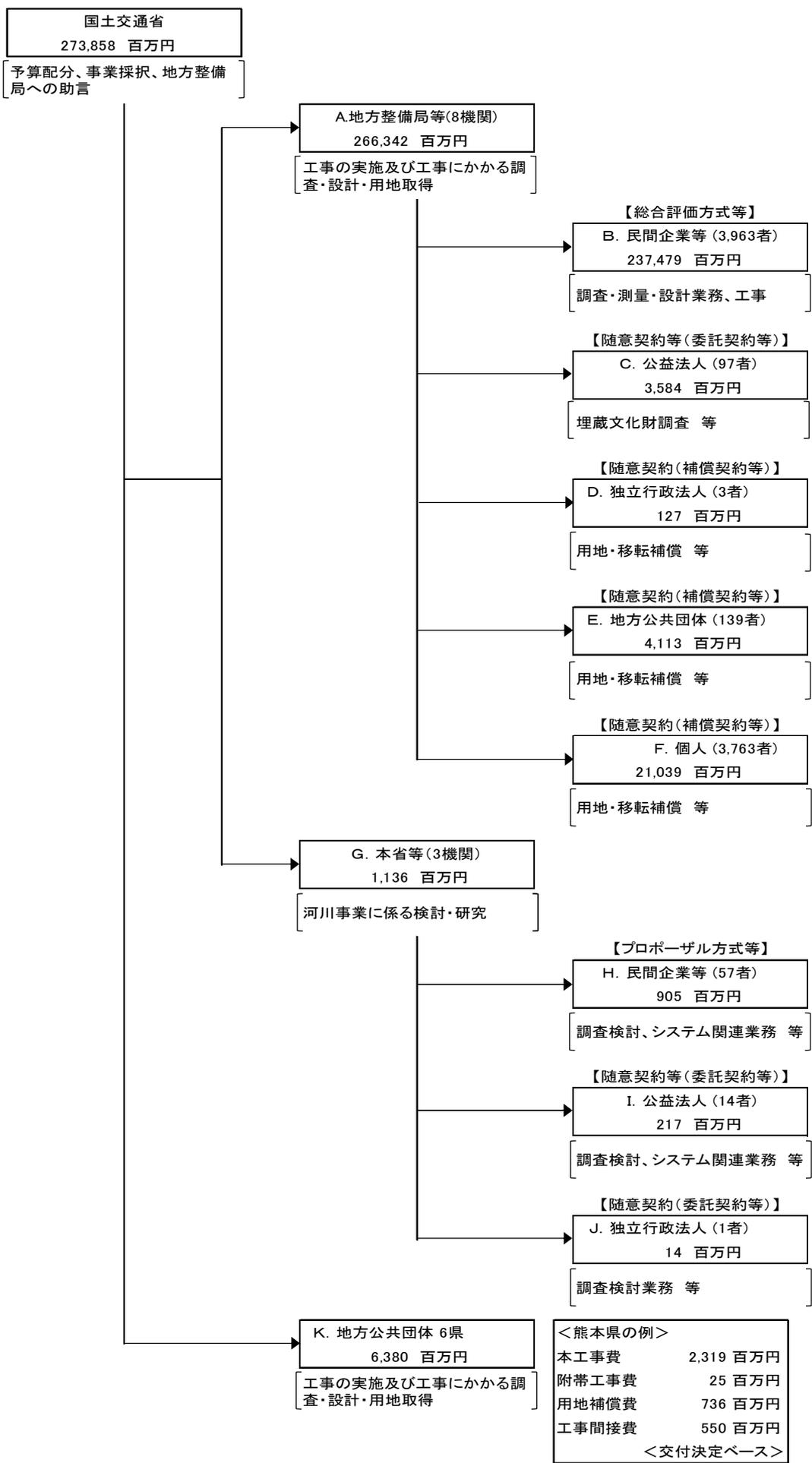
【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

- ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方
 - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
 - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業:災害に強い国土づくり
 - 防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	188	平成23年度	158	平成24年度	164	
平成25年度	055	平成26年度	052			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、K. 地方公共団体については、配分国費を記載。県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A.関東地方整備局			E.江戸川区長		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	70,169	用地費及補償費等	江戸川北小岩地区の移転補償等	329
計		70,169	計		329
B.(株)吉田組 東京支店			F.個人A		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	利根川における低水護岸工事等	2,170	用地費及補償費	土地代金等	158
計		2,170	計		158
C.(公財)埼玉県 埋蔵文化財調査事業団			G.国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費等	利根川における埋蔵文化財調査の委託等	880	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	669
計		880	計		669
D.独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部			H.(株)建設技術研究所 東京本社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	125	測量設計費等	氾濫要素モデル改良業務等	122
計		125	計		122
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 ※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	70,169	-	-
2	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	50,824	-	-
3	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	34,625	-	-
4	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	32,860	-	-
5	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	32,395	-	-
6	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	18,727	-	-
7	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,924	-	-
8	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	10,819	-	-
9					
10					

B. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)吉田組 東京支店	利根川における低水護岸工事	2,170	6	90%
2	河本工業(株)	利根川における堤防拡幅工事	1,888	23	90%
3	東亜建設工業(株) 東京支店	荒川における堤防嵩上げ工事	1,824	17	91%
4	金杉建設(株)	荒川における防災船着場の基盤整備工事	1,712	7	89%
5	常陽建設(株)	利根川における根固ブロック製作	1,661	15	90%
6	(株)建設技術研究所 東京本社	霞ヶ浦の水環境改善手法の検討	1,326	1	100%
7	奈良建設(株)	鶴見川における護岸工事	1,292	6	90%
8	多田建設(株)第三事業本部	荒川における河川堤防の浸透対策工事	1,288	9	89%
9	新日本工業(株)	荒川における防災船着場の周辺整備工事	1,225	2	98%
10	川村建設(株)	江戸川における低水護岸工事	1,203	16	89%

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)埼玉県 埋蔵文化財調査事業団	利根川における埋蔵文化財調査の委託	880	随意契約	-
2	H26利根川下流自然再生検討業務河川財団・エコ設計共同体	利根川下流部における自然再生事業の検討	60	3	100%
3	(公財)茨城県教育財団 理事長	小貝川における埋蔵文化財調査の委託	58	随意契約	-
4	(公財)河川財団	利根川の河川管理に関する改善策検討業務	52	1	100%
5	H26荒川上流管内環境影響評価検討業務 株式会社東京建設コンサルタント・公益財団法人埼玉県生態系保護協会設計共同体	荒川における環境影響評価に関する検討業務	50	5	100%
6	公益財団法人 埼玉県生態系保護協会	荒川におけるエコロジカルネットワークの検討業務	47	1	100%
7	公益財団法人 日本生態系協会	渡良瀬遊水地における生息環境に関する検討業務	42	1	100%
8	H26利根川上流管内(稲戸井調節池)環境調査検討業務河川財団・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	利根川における稲戸井調節池の環境調査及び検討業務	38	1	100%
9	平成26年度多摩川河川環境整備検討業務リバーフロント研究所・エコ設計共同体	多摩川的环境整備検討業務	31	1	99%
10	(公社)埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会	利根川上流における公共嘱託登記	30	3	65%

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載

D. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人都市再生機構 日本都市再生本部	土地代金等	125	随意契約	-

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	江戸川区長	江戸川北小岩地区の移転補償等	329	随意契約	-
2	茨城県知事	県道水府橋架替工事に伴う委託	123	随意契約	-
3	埼玉県知事	県道吉川橋架替工事に伴う委託	93	随意契約	-
4	東京都東京港管理事務所	荒川におけるしゅんせつ土砂の処分費	87	随意契約	-
5	さいたま市外	土地代金等	68	随意契約	-
6	さいたま市	物件移転料	60	随意契約	-
7	稲城市長	土地代金等	32	随意契約	-
8	水戸市水道事業管理者	物件移転料	4	随意契約	-
9	千葉県知事	行徳橋架替工事に伴う用地取得等	3	随意契約	-
10	東京都第五建設事務所長	負担金	1	随意契約	-

F. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金等	158	随意契約	-
2	個人B	土地代金等	157	随意契約	-
3	個人C	土地代金等	112	随意契約	-
4	個人D	土地代金等	93	随意契約	-
5	個人E	土地代金等	90	随意契約	-
6	個人F	土地代金等	89	随意契約	-
7	個人G	土地代金等	72	随意契約	-
8	個人H	物件移転料	64	随意契約	-
9	個人I	土地代金等	64	随意契約	-
10	個人J	権利消滅補償金等	63	随意契約	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載

G. 本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川事業に係る検討・研究	669	-	-
2	本省	河川事業に係る調査・検討	350	-	-
3	国土地理院	河川事業に係る調査・検討	117	-	-

H. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所 東京本社	氾濫要素モデル改良業務	122	1	100%
2	パシフィックコンサルタンツ (株)茨城事務所	河川堤防の実験・解析	105	1	100%
3	日本工営(株)茨城営業所	氾濫被害低減対策の検討	48	4	100%
4	CommonMP Ver1.4機能 更新業務建設技術研究所・日 立製作所設計共同体	河川管理のIT活用	35	1	100%
5	河道基盤情報化システム改良 業務 八千代エンジニアリン グ・国際航業・日本工営設計共 同体	河川基盤情報化システム改良	27	1	100%
6	中央開発(株)東京支社	河川堤防点検結果分析	21	3	100%
7	平成26年度河川環境管理の ための情報閲覧システム改良 業務 日本工営・八千代エンジ ニヤリング・国際航業設計共同 体	河川環境管理システム改良	19	1	100%
8	(株)三菱総合研究所	河川管理施設マネジメント手法調査	19	1	99%
9	(株)東京建設コンサルタント	避難シミュレーションと人的被害・施策評価	13	3	99%
10	(株)テクノス・エンジニアリング	強震観測施設の点検	13	1	99%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載

I.国立大学法人京都大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	電気探査および統合型貫入試験による堤防断面土質モデルの構築に関する技術開発等	27			
計		27	計		0
J.独立行政法人土木研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	堤防及び河川構造物の総合的な点検・診断技術の実用化に関する研究開発	14			
計		14	計		0
K.熊本県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,630			
計		3,630	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。

※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

I. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	電気探査および統合型貫入試験による堤防断面土質モデルの構築に関する技術開発	27	随意契約	-
2	学校法人 関西大学	レーザープロファイラ等の既存資産を用いた3次元CADデータの生成・活用技術に関する整理業務	22	随意契約	-
3	学校法人中央大学 中央大学 研究開発機構	非静水圧準三次元解析法による津波の河川遡上・津波氾濫・局所洗掘の一体解析法の開発とその実用化に関する技術開発	16	随意契約	-
4	国立大学法人東北大学	土砂移動を伴う河川遡上津波数値計算の高精度化に関する研究	15	随意契約	-
5	国立大学法人東京大学工学系・ 情報理工学系等事務部	沿岸低平地における河川、下水道、海岸のシームレスモデルに基づく実時間氾濫予測システムの構築	15	随意契約	-
6	国立大学法人 愛媛大学	河川堤防の複合外力に対する総合的安全性点検のための解析手法と対策工法に関する技	14	随意契約	-
7	学校法人 名城大学	地震・洪水およびその複合災害に対する統合型河川堤防評価技術の開発	7	随意契約	-
8	国立大学法人 山蘭工業大学	流域貯留量を考慮した洪水予測手法の汎用性向上の研究	5	随意契約	-
9	公益財団法人 日本測量調査 技術協会	レーザープロファイラに基づく河川横断面図と実測横断面図との標高較差の整理業務	1	随意契約	-

J. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人土木研究所	堤防及び河川構造物の総合的な点検・診断技術の実用化に関する研究開発	14	随意契約	-

K. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,630	-	-
2	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,045	-	-
3	山口県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	862	-	-
4	山形県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	560	-	-
5	大分県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	143	-	-
6	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	140	-	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載

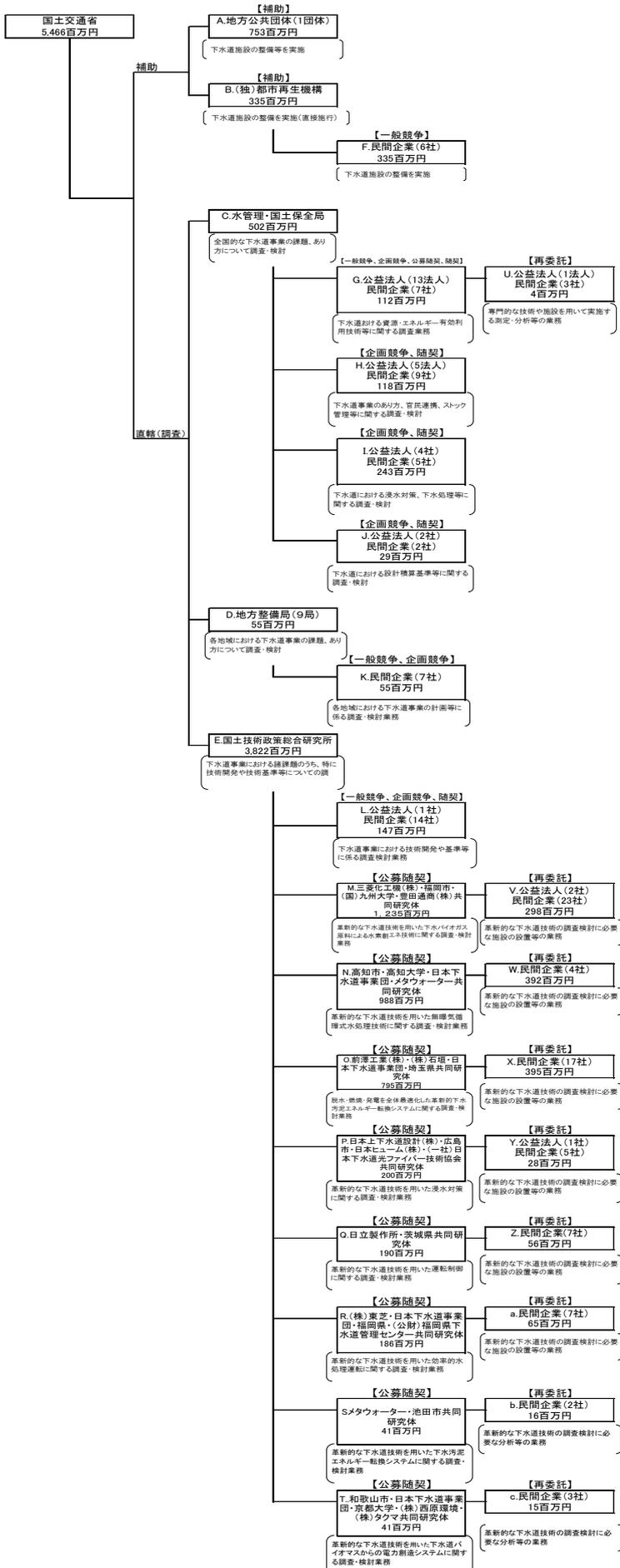
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部			作成責任者
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課			課長 増田 隆司
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適切な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率【③、④、⑥についてはH25年度までの事業】 ①民間活力イノベーション推進下水道・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ②未普及解消下水道・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ③水質保全下水道・・・河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ④資源循環形成下水道・・・低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ⑤浸水対策下水道・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑥地震対策下水道・・・大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	564	1,549	1,087	724	-	
		翌年度へ繰越し	▲1,549	▲1,087	▲724	-	-	
		予備費等	375	-	-	-	-	
		計	5,189	5,710	5,588	5,975	0	
	執行額	4,993	5,559	5,466	-	-		
執行率(%)	96%	97%	98%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度28年度	
	平成28年度までに汚水処理人口普及率を約95%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績 %	88	89	-	-	
			目標値 %	-	-	-	95	
			達成度 %	92.6%	93.7%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度28年度	
	平成28年度までに高度処理実施率を約43%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績 %	39	41	-	-	
			目標値 %	-	-	-	43	
			達成度 %	90.7%	95.3%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度28年度	
	平成28年度までに高度処理実施率を約60%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績 %	55	57	58	-	
			目標値 %	-	-	-	60	
			達成度 %	91.7%	95%	96.7%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村)(下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)			活動実績	19	16	1	-
				当初見込み	11	15	6	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	/			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-
(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	下水道事業調査費	3,989	-					
	下水道事業費補助	1,062	-					
	下水道防災事業費補助	200	-					
	計	5,251	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国民の安心・安全の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約手法を導入している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	人口減少等の社会情勢の変化を踏まえて都道府県構想を見直し、地域の実情に応じた適正な整備手法により、効率的に下水道整備を実施している。また、浸水対策や地震対策についても、経済性等を総合的に勘案し、適切に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みと比較して、おおむね達成出来ている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した施設は、十分に機能を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	過年度に設定した国庫債務行為負担金については、必要額を配分している。また、都市再生機構による公共下水道の整備についても、早期かつ高い効果が発揮できるように、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行ったことで、適正な予算執行が行われていると考えた。			
	改善の方向性	今後も同様に、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行い、事業の適切な執行を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	144	平成23年度	153	平成24年度	173
平成25年度	56	平成26年度	53		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.埼玉県			E.国土技術政策総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設の整備等を実施	753	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等に係る調査・検討	3,822
計		753	計		3,822
B.(独)都市再生機構			F.清水建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施(直接施行)	335	下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	管渠等の整備を実施	109
計		335	計		109
C.水管理・国土保全局			G.三菱総合研究所・日本環境技研共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	502	下水道事業調査費	下水道における資源・エネルギー有効利用技術等に関する調査・検討	13
計		502	計		13
D.四国地方整備局			H.(株)日水コン・新日本有限責任監査法人共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	14	下水道事業調査費	下水道事業のあり方、官民連携、ストック管理等に関する調査・検討	30
計		14	計		30

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	下水道施設の整備等を実施	753		

B.(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	下水道施設の整備を実施(直接施行)	335		

C.水管理・国土保全局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水管理・国土保全局	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	502		

D.地方整備局等(9局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	14		
2	九州地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	7		
3	中部地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	7		
4	北海道開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6		
5	東北地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	6		
6	北陸地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	5		
7	沖縄総合開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	4		
8	中国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	3		
9	関東地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	3		

E.国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等に係る調査・検討業務	3,822		

F.民間企業(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	管渠等の整備を実施	109		
2	(株)鴻池組	管渠等の整備を実施	96		
3	大日本土木(株)	管渠等の整備を実施	71		
4	(株)森本組	管渠等の整備を実施	37		
5	(株)岡本組	管渠等の整備を実施	18		
6	(株)テクト	管渠等の整備を実施	3		

G.公益法人(13法人)、民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所・日本環境技研共同提案体	下水熱利用事業普及展開検討業務	13	随意契約 (企画競争)3社応募	99.8%
2	メタウォーター(株)	水・資源・エネルギーの効率的活用検討業務	10	随意契約 (企画競争)2社応募	99.9%
3	(公財)日本下水道新技術機構	下水汚泥エネルギー化技術ガイドライン改訂等検討業務	10	随意契約 (企画競争)2社応募	97.5%
4	(独)土木研究所	脱水汚泥によるメタン発酵に関する検討調査業務	7	随意契約 (公募)	81.6%
5	(株)日水コン	低コスト型下水道技術による下水道普及促進検討業務	7	随意契約 (企画競争)2社応募	98.6%
6	(株)日本能率協会総合研究所	平成26年度下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	6	一般競争 1社入札	77.7%
7	(独)鹿児島工業高等専門学校	下水汚泥を用いた高付加価値きのこの生産技術及びその生産過程で発生する廃培地・炭酸ガスの高度利用技術の開発	5	随意契約 (公募)	100%
8	国立大学法人 岐阜大学	微生物燃料電池による省エネ型廃水処理のための基盤技術の開発	5	随意契約 (公募)	100%
9	中央大学理工学研究所	下水を利用して培養した微細藻類による漁業飼料生産技術の開発	5	随意契約 (公募)	100%
10	国立大学法人 北海道大学大学院	好塩古細菌を用いたカリウム資源回収の実用化に関する技術開発	5	随意契約 (公募)	100%

H.公益法人(4法人)、民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン・新日本有限責任監査法人共同提案体	下水道管路における建設と管理を一体としたPPP/PFI事業に関する調査業務	30	随意契約 (企画競争)5社応募	96.9%
2	(株)日水コン・新日本有限責任監査法人・横浜ウォーター株式会社共同提案体	下水処理場の運営を核とした多様なPPP/PFI事業の実施に関する検討業務	23	随意契約 (企画競争)3社応募	99.8%
3	日本水工設計・アビームコンサルティング・日本環境認証機構・三菱総合研究所・日本適合性認定協会共同提案体	アセットマネジメント等の下水道分野の国際標準化に関する戦略・対応検討業務	19	随意契約 (企画競争)1社応募	99.5%
4	(株)日水コン・新日本有限責任監査法人共同提案体	下水道分野における公共施設等運営事業等の実施における課題解決に関する調査業務	15	随意契約 (企画競争)2社応募	99.6%
5	(株)日水コン	新下水道ビジョン(仮称)に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争)3社応募	99%
6	日本水工設計(株)	下水道事業におけるベンチマーキング手法の導入に関する検討業務	8	随意契約 (企画競争)1社応募	99.6%
7	日本上下水道設計(株)	モデル地区における下水道事業管理に関する資料整理業務	1	随意契約	100%
8	(公財)日本下水道新技術機構	「簡単な下水道BCP」の作成に向けたモデル地域の支援業務	1	随意契約	100%
9	地方共同法人 日本下水道事業団	下水道CIM導入に向けた情報整理業務	1	随意契約	100%
10	特定非営利活動法人日本トイレ研究所	自治体の下水道実務担当職員への研修会開催支援業務	1	随意契約	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.(株)日水コン			M.三菱化工機(株)・福岡市・(国)九州大学・豊田通商(株)共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における浸水対策、下水処理等に関する調査・検討	35	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水バイオガス原料による水素創エネ技術に関する調査・検討業務	1,235
計		35	計		1,235
J.日本下水道事業団			N.高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における設計積算基準等に関する調査・検討	17	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた無曝気循環式水処理技術に関する調査・検討業務	988
計		17	計		988
K.日本工営(株)			O.前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題・あり方についての調査・検討	14	下水道事業調査費	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的下水汚泥エネルギー転換システムに関する調査・検討業務	795
計		14	計		795
L.(公財)日本下水道新技術機構			P.日本上下水道設計(株)・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	13	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた浸水対策に関する調査・検討業務	200
計		13	計		200

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.日立製作所・茨城県共同研究体			U.民間企業(株式会社 ダイワ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた運転制御に関する調査・検討業務	190	下水道事業調査費	実験装置の政策と維持管理業務	1
計		190	計		1
R.(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター共同研究体			V.民間企業(大成建設(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた効率的な水処理運転に関する調査・検討業務	186	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	162
計		186	計		162
S.メタウォーター・池田市共同研究体			W.民間企業(メタウォーターサービス(株))		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水汚泥エネルギー転換システムに関する調査・検討業務	41	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	203
計		41	計		203
T.和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体			X.民間企業(株式会社クリーンテクノス)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水道バイオマスからの電力創造システムに関する調査・検討業務	41	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	157
計		41	計		157

Y.民間企業(和興エンジニアリング(株))			c.民間企業(株式会社環境ソルテック)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	14	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	15
計		14	計		15
Z.民間企業(昱株式会社)			d.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	19			
計		19	計		0
a.民間企業(東芝プラントシステム(株))			e.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	23			
計		23	計		0
b.民間企業((株)総合水研究所)			f.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	12			
計		12	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.公益法人(4法人)、民間企業(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	都市浸水対策等検討業務	35	随意契約 (企画競争) 3社応募	99.8%
2	(公財)日本下水道新技術機構	下水道その他の排水施設等を組み合わせた浸水対策検討業務	29	随意契約 (企画競争) 3社応募	98.3%
3	(独)土木研究所	下水道における化学物質等の除去特性等に係わる検討業務	25	随意契約 (公募)	96.2%
4	(公財)日本下水道新技術機構・(株)日水コン共同提案体	下水道におけるリアルタイム降雨情報利活用促進に向けた検討業務	25	随意契約 (企画競争) 1社応募	99.8%
5	(株)建設技術研究所	社会情勢の変化を踏まえた今後の雨水対策のあり方検討業務	10	随意契約 (企画競争) 4社応募	100%
6	(公社)土木学会	下水道による水環境改善に関する技術的課題と対応方策検討業務	8	随意契約 (企画競争) 2社応募	98%
7	国立大学法人 山形大学	下水処理水再利用による飼料用米栽培に関する研究	5	随意契約 (公募)	100%
8	国際航業(株)	生態系に配慮した下水処理推進方策検討業務	4	随意契約 (企画競争) 3社応募	100%
9	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	「豊かな海」の実現に向けたICTやPPPを活用した下水道の事業運営に係るモデル計画検討業務	4	随意契約 (企画競争) 1社応募	99.5%
10	日本水工設計(株)	下水道による雨水管理に関する国際標準化に向けた資料作成補助業務	1	随意契約	100%

J.公益法人(2法人)、民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方共同法人 日本下水道事業団	改築更新を踏まえた下水道積算基準に関する検討業務	17	随意契約 (企画競争) 1社応募	97.6%
2	(一財)国土技術研究センター	下水道事業(電気設備)における一般管理費等検討業務	8	随意契約 (企画競争) 1社応募	99.7%
3	(株)データ設計	下水道関連調書等の集計作業補助業務委託	1	随意契約	100%
4	社会システム(株)	下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務	1	随意契約	100%

K.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	平成26年度燧灘流総基本方針策定調査業務	14	随意契約 (企画競争) 1社応募	99%
2	(株)建設技術研究所	平成26年度下水道の効果的・効率的な事業の推進に関する業務	7	随意契約 (公募)	100%
3	株式会社 ドーコン	石狩川流域圏における持続可能な下水道システム検討業務	6	随意契約 (企画競争) 3社応募	99%
4	八千代エンジニアリング(株)	北陸地方における下水道が有するエネルギーの活用推進に関する調査業務	5	随意契約 (公募)	100%
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	平成26年度下水道施設の長寿命化対策に関する調査業務	4	随意契約 (公募)	100%
6	復建調査設計(株)	広島湾再生推進検討業務	3	随意契約 (公募)	100%
7	北海道地図(株)	平成26年度管内下水道区域図作成印刷業務	3	一般競争 1社入札	88%

L.公益法人(1法人)、民間企業(14社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本下水道新技術機構	平成26年度下水道革新的技術実証研究に関する技術資料作成業務	13	一般競争 3社入札	97.1%
2	(株)日水コン	コストキャップ型下水道計画策定手法一般化業務	10	随意契約 (公募)	100%
3	八千代エンジニアリング(株)	下水道革新的技術(バイオマス発電システム技術)の評価及び普及展開検討のための資料整理業務	8	一般競争 3社入札	92.5%
4	(株)東京建設コンサルタント	平成26年度自動比色分析装置を用いた水質分析業務	8	単価契約	—
5	(株)環境総合テクノス	下水道管不具合に伴う路面空洞化に関する調査業務	6	随意契約 (公募)	99.6%
6	新日本環境調査(株)	段階的高度処理施設における現地測定及び試料採集等業務	5	一般競争 2社入札	96.2%
7	パシフィックコンサルタンツ(株)	下水道新技術導入に適した事業方式に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争) 3社応募	99.5%
8	(株)建設技術研究所	下水熱利用技術の導入可能性検討のための温度差エネルギー利用に関する調査業務	4	随意契約 (企画競争) 1社応募	73.7%
9	(株)テクノスルガ・ラボ	下水処理活性汚泥を対象とした遺伝子解析業務	4	一般競争 2社入札	84%
10	(株)クリタス	平成26年度湖北総合実験施設の運転管理業務	3	一般競争 1社入札	100%

M.三菱化工機(株)・福岡市・(国)九州大学・豊田通商(株)共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱化工機(株)・福岡市・(国)九州大学・豊田通商(株)共同研究体	下水バイオガス原料による水素創エネ技術実証研究	1,235	随意契約 (公募)	100%

N.高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター共同研究体	無曝気循環式水処理技術実証研究	988	随意契約 (公募)	100%

O.前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前澤工業(株)・(株)石垣・日本下水道事業団・埼玉県共同研究体	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術実証研究	795	随意契約 (公募)	100%

P.日本上下水道設計(株)・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本上下水道設計(株)・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体	ICTを活用した浸水対策施設運用支援システム実用化に関する技術実証研究	200	随意契約 (公募)	100%

Q.日立製作所・茨城県共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所・茨城県共同研究体	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する技術実証研究	190	随意契約 (公募)	100%

R.(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター共同研究体	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術実証研究	186	随意契約 (公募)	100%

S.メタウォーター・池田市共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メタウォーター・池田市共同研究体	脱水・燃焼・発電を全体最適化した革新的な下水污泥エネルギー転換システムの技術実証研究	41	随意契約 (公募)	100%

T.和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山市・日本下水道事業団・京都大学・(株)西原環境・(株)タクマ共同研究体	下水道バイオマスからの電力創造システムに関する技術実証研究	41	随意契約 (公募)	100%

U.公益法人(1法人)、民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ダイワ	実験装置の製作と維持管理業務	1	—	—
2	株式会社東洋環境分析センター	下水汚泥等を用いたきのこ栽培に関わる材料及び培地の分析業務	1	—	—
3	国立大学法人 北海道大学	アミノ酸分析業務	1	—	—
4	クリタ分析センター株式会社	重金属分析業務	0.5	—	—

V.公益法人(2法人)、民間企業(23社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)	革新的技術実証施設に係る建設工事	162	—	—
2	(株)秀電社	革新的技術実証施設に係る電気設備工事	33	—	—
3	椿原工業株式会社	革新的技術実証施設に係る建設工事	29	—	—
4	株式会社タカフジ	革新的技術実証施設に係る建設工事	16	—	—
5	有限会社高田組	革新的技術実証施設に係る建設工事	10	—	—
6	川尻鉄工株式会社	革新的技術実証施設に係る配管工事	8	—	—
7	大成ロテック(株)	革新的技術実証施設に係る撤去工事	8	—	—
8	アスク・サンシンエンジニアリング株式会社	革新的技術実証施設に係る断熱工事	5	—	—
9	オオクラエンジニアリング(株)	革新的技術実証施設に係る配管工事	5	—	—
10	一般財団法人九州環境管理協会	革新的技術実証技術に係る分析業務	4	—	—

W.民間企業(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メタウォーターサービス(株)	革新的技術実証施設に係る建設工事	203	—	—
2	泉興産(株)	革新的技術実証施設に係る電気配線工事	99	—	—
3	須工ときわ(株)	革新的技術実証施設に係る土木工事	80	—	—
4	(株)イオ	革新的技術実証技術に係る分析業務	10	—	—

X.民間企業(17社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社クリーンテクノス	革新的技術実証施設に係る建築工事	157	—	—
2	株式会社フクヤマ	革新的技術実証施設に係る建築工事	119	—	—
3	株式会社新菱電機	革新的技術実証施設に係る電気設備工事	65	—	—
4	株式会社弘電社	革新的技術実証施設に係る電気設備工事	20	—	—
5	大日本コンサルタント株式会社	革新的技術実証施設に係る設計業務	14	—	—
6	四国オートメーション株式会社 他6社	革新的技術実証施設に係る設計業務	7	—	—
7	東邦化研株式会社	革新的技術実証技術に係る水質分析	4	—	—
8	テスコ株式会社	革新的技術実証施設に係る技術員派遣業務	3	—	—
9	(株)SEG	革新的技術実証施設に係るシステム設計業務	2	—	—
10	株式会社ヤマキ	革新的技術実証施設に係る産業廃棄物の運搬・処分	2	—	—

Y.公益法人(1法人)、民間企業(5社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和興エンジニアリング(株)	革新的技術実証施設に係る光ファイバー工事	14	—	—
2	扶桑建設工業(株)	革新的技術実証施設に係る光ファイバー工事	7	—	—
3	(株)エヌ・エス・シー・エンジニアリング	革新的技術実証施設に係る設計業務	4	—	—
4	管清工業(株)	革新的技術実証施設に係る調査業務	2	—	—
5	(一財)日本気象協会	革新的技術実証施設に係るデータ配信業務	1	—	—
6	光和電気(株)	革新的技術実証施設に係る設計業務	0	—	—

Z.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昱株式会社	革新的技術実証施設に係る電気設備設置工事	19	—	—
2	国立環境計器株式会社	革新的技術実証施設に係る計器設置業務	15	—	—
3	株式会社日立パワーソリューションズ	革新的技術実証技術に係る分析業務	13	—	—
4	株式会社日立産業制御ソリューションズ	革新的技術実証施設に係るソフト作成業務	8	—	—
5	株式会社日立ハイテクノロジーズ	革新的技術実証技術に係る分析業務	0.5	—	—
6	中央工機産業株式会社	革新的技術実証施設に係る機器整備業務	0.3	—	—
7	株式会社日立物流	革新的技術実証施設に係る搬出業務	0.1	—	—

a.民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝プラントシステム(株)	革新的技術実証施設に係る電気設備設置工事	23	—	—
2	山九プラントテクノ(株)	革新的技術実証施設に係る機械設備設置工事	22	—	—
3	(株)正興電機製作所	革新的技術実証施設に係るシステム設計業務	9	—	—
4	東芝電機サービス(株)	革新的技術実証施設に係る電気設備調整業務	6	—	—
5	中外テクノス(株)	革新的技術実証技術に係る分析業務	2	—	—
6	(株)アクティオ	革新的技術実証施設に係る建築工事	2	—	—
7	東芝ロジスティクス(株)	革新的技術実証施設に係る搬出業務	0.8	—	—

b.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合水研究所	革新的技術実証技術に係る分析業務	12	—	—
2	中外テクノス(株)	革新的技術実証技術に係る分析業務	5	—	—

c.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境ソルテック	革新的技術実証技術に係る分析業務	15	—	—
2	タクマ・エンジニアリング株式会社	革新的技術実証技術に係る図面作成業務	0.5	—	—
3	サイエンスマイクロ株式会社	革新的技術実証技術に係る分析業務	0	—	—

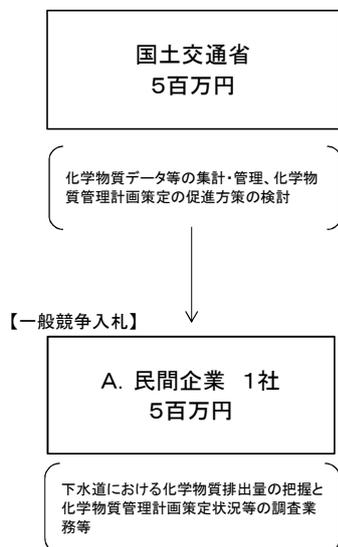
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道リスク管理システムの運用経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	流域管理官		流域管理官 加藤裕之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」)」に基づく指針において策定に努めることとされている、化学物質管理計画の策定促進を図る。 化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画策定状況等に係る調査、化学物質管理計画策定の促進方策の検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	6	6	6	6	0	
	執行額	5	5	5				
	執行率(%)	83%	83%	83%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	化学物質管理計画の策定を予定している自治体における計画策定済み自治体の割合を100%にする	化学物質管理計画の策定割合	成果実績	%	17	19	22	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	17%	19%	22%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計結果(法律で定められた集計を毎年実施)	活動実績	%	100	100	100		
		当初見込み	%	100	100	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実績額/集計結果	単位当たりコスト	百万円	5	5	5	6	
		計算式	百万円/数	5/1	5/1	5/1	6/1	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	6						
	計	6	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図るものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	化管法において、国が実施すべき事業とされている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	化管法において、化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理は国が実施すべき事業とされており、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	一般競争入札によりコスト縮減を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	集計・管理されたデータは有効に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図っている。 ・業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないかなどを確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 					
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から一般競争入札により、調査等を発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	153	平成23年度	154	平成24年度	176		
平成25年度	57	平成26年度	54				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(株)日水コン			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	下水道における化学物質排出量の把握と化学物質管理計画策定状況等の調査業務等	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	平成26年度 下水道における化学物質排出量の把握と届出対象外物質の推計手法検討等の調査業務	51		80.9%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費			担当部署	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道企画課		課長 井上 誠	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略、インフラシステム輸出戦略			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に優位性を有する我が国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国、地方公共団体、民間企業が一体となり、我が国が有する下水道に関する経験、知識、ノウハウ、技術を活かして、「プロジェクトの上流部分である下水道政策」と「政策を実現するための日本優位技術」を組み合わせたプロジェクトの形成及びセールスを推進する。 ②下水処理水の再生利用や下水汚泥の処理・処分等の水分野の国際標準化プロセスへの積極的・主導的な参画を通じ、我が国の技術が適正に評価されるような国際標準の策定を推進する。 ③本邦企業のビジネス展開を支援するため、国と地方公共団体等が連携して、政策・技術をパッケージとした水・環境関連のトータルソリューションを発信する取組を推進する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	92	92	102	102	0	
	執行額	91	90	102				
	執行率 (%)	99%	98%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31 年度
	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数を平成27年度から平成31年度の5年間で累計80件とする。	我が国企業の下水道分野における海外受注案件数	成果実績	件数	-	-	12	
			目標値	件数(累計)	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	60%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数		活動実績	回	12	9	16	
			当初見込み	回	12	9	11	16
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(国内外でのセミナー、政府間対話等開催にかかった費用) / (国内外で開催したセミナー、政府間対話等の数)		単位当たりコスト	百万円/回	6	7.2	5.1	5.1
			計算式	百万円/回	72/12	65/9	82/16	81/16
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	102						
	計	102	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本邦企業の下水道分野における海外展開を促進するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	下水道分野の海外展開には、相手国政府との政策対話が必要であり、政府の関与が必要である。このため、個々の自治体ではなく、政策と技術が一体となった海外展開を国が主導する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた高度な下水道技術を核に水インフラとして海外展開するための施策は、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、公募を行った上で、事業の効果を最大化するための技術的観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性及び競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	セミナー・政府間対話等の実施までに、効果的に成果を上げるため、受注者との調整を十分に行之り効率的に取り組んでいる。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	実施結果は我が国の下水道技術を核とする水インフラの海外展開に資するものであり、有効である。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、セミナー・政府間対話等の開催、プロジェクト形成のための調査及び国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを実施した。 支出先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとした。 			
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から企画競争方式により、調査等を発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	153	平成23年度	154	平成24年度	177
平成25年度	58	平成26年度	55		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
102百万円

下水道分野の海外展開
における調査の
企画・立案、進捗管理・指導

【競争入札・公募等】

A. 財団法人等(5者)
56百万円

下水道技術の海外展開におけるプロジェクト形成のための
調査・支援業務。
国際競争力を強化するための国際標準化戦略検討業務。

【競争入札・公募等】

B. 民間企業(5者)
46百万円

下水道技術の海外展開におけるプロジェクト形成のための
調査・支援業務。
国際競争力を強化するための国際標準化戦略検討業務。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	下水道技術の海外展開におけるプロジェクト形成のための調査・支援業務等	30			
計		30	計		0
B.日本水工設計(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	下水道技術の海外展開におけるプロジェクト形成のための調査・支援業務等	15			
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.財団法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案体	下水道分野の海外展開戦略検討業務	30	1	100%
2	下水道事業支援センター・日本工営・日本下水道事業団共同提案体	ベトナムにおける下水道関連法制度整備等支援業務	8	1	99.6%
3	下水道事業支援センター・日本下水道事業団共同提案体	インドネシア国を対象とした本邦下水道研修開催支援業務	7	1	98.6%
4	下水道事業支援センター・日本推進技術協会共同提案体	ベトナム国を対象とした推進工法関連研修支援業務	6	1	99.5%
5	日本下水道事業団	汚泥処理等の国際標準化に関する技術検討業務	5	1	99.6%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本水工設計(株)	下水再生水利用に関する国際標準化促進検討業務	15	1	99.6%
2	八千代エンジニアリング(株)・(株)エヌジェーエスコンサルタンツ・JFEエンジニアリング(株)共同提案体	インドネシアにおける下水道事業実施に向けた調査検討業務	11	3	100%
3	プライスウォーターハウスクーパース(株)	トルコにおける本邦下水道技術普及方策等検討業務	5	2	99.6%
4	日本工営(株)	ベトナム国クアンニン省における下水道普及方策検討業務	5	1	99.6%
5	水ing(株)	ICTを活用した効率的な下水道維持管理技術の海外展開方策検討業務	5	1	97.4%
6	水ing(株)	アラブ首長国連邦における本邦下水道技術普及検討業務	5	1	97.4%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代型流域マネジメント方策に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	流域管理官		流域管理官 加藤裕之	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道施設の骨格が概成し、今後は維持管理、処理区の再編、処理場改良が主体となる中、人口の減少、浸水リスクの増大等の大きな社会変化に伴い、水循環基本法や雨水の利用の促進に関する法律の成立も踏まえ、流域の栄養塩類循環バランスの回復・向上、健全な水循環の回復等への対応が今後の流域管理に求められていることから、次世代型流域マネジメント方策に関する検討を行い、海域の水産資源の回復、健全な水循環の回復等の実現に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	今後の流域管理に求められている観点を踏まえ、①季節別運転等、放流先のニーズに応じた下水処理場における栄養塩類の循環バランスに配慮した運転管理手法、②水循環の健全化に向けた下水道による雨水利用の推進について技術資料を作成し、それぞれの取り組みを推進するとともに、③事故時の措置への対応等について下水道として必要な対応策の検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	15	23	8		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	15	23	8	0	
	執行額	-	15	23				
	執行率 (%)	-	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	栄養塩類の循環バランスの回復が求められている下水処理場における季節別運転の実施	季節別運転を実施している下水処理場の数	成果実績	件	-	12	12	
			目標値	件	-	-	12	12
			達成度	%	-	-	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	栄養塩類の循環バランスを回復させる方策や、雨水利用の推進に関する技術資料の作成	活動実績	%	-	1	1		
		当初見込み	%	-	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実績額/技術資料の件数	単位当たりコスト	百万円	-	15	23	8	
		計算式	百万円/件	-	15百万円/1件	23百万円/1件	8百万円/1件	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	8						
	計	8	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海域の水産資源の回復、健全な水循環の回復等の実現に寄与するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	流域管理については高い公益性を有し、諸課題に対して全国的に対応を検討するため国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	健全な水循環の回復、流域の栄養塩類の循環バランスの回復・向上等に伴う諸課題に対して全国的に対応を検討するため国が実施すべき事業であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、企画提案書の内容審査により客観的に評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に請負者への支出のみである。再委託がある場合は再委託の状況を確認している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	アンケート調査等を実施し、事業の効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は海域の水産資源の回復、健全な水循環の回復等の実現に資するものであり、有効である。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 季節別運転等の栄養塩類の循環バランスを回復させる方策についての技術資料を作成し、全国に周知することにより、流域における栄養塩類の循環バランスの回復・向上を図っている。 下水道による雨水利用の推進について、雨水の利用の促進に関する法律の成立を踏まえた検討を行うとともに、事故時の措置について、水質リスクの低減も含めた、流域マネジメントの観点から、適切に調査検討を行っている。 			
	改善の方向性	今後も透明性及び公平性の観点から企画競争方式により、調査等を発注し、引き続き、国費投入の必要性、事業の効率性・有効性等の観点から検証しながら業務を進めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-2033
平成25年度	新25-10	平成26年度	59		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
23百万円

次世代型流域マネジメント方針に関する
検討の企画・立案、進捗管理・指導

【競争入札・公募等】

A. 財団法人(1者)
11百万円

次世代型流域マネジメント方針の検討の実施

【競争入札・公募等】

B. 民間企業(1者)
12百万円

次世代型流域マネジメント方針の検討の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(公財)日本下水道新技術機構			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	次世代型流域マネジメント方策の検討の実施	11			
計		11	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
請負	次世代型流域マネジメント方策の検討の実施	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.財団法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本下水道新技術機構	病原性微生物に係る指標微生物に関する検討業務	11	3	99.2%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	栄養塩類のニーズに配慮した運転管理手法等に関する検討業務	12	1	100%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	資源としての河川利用の高度化に関する検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	水政課		課長 市川 篤志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワーク形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第23条、第23条の2、河川法第24条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川利用について、河川の資源としてのポテンシャルを発揮させて、再生可能エネルギーや河川敷地の利用を促進させることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	有識者による検討会を開催し、河川利用を高度化し、資源としての河川のポテンシャルをさらに発揮させるために、我が国経済の発展に資する河川利用のあり方等について検討を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	-	2	2		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	2	2	0		
	執行額	-	-	0.4				
執行率(%)	-	-	20%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度末時点において、一級河川に係る従属発電登録(許可)件数を196件とする。(登録制導入開始時点の2倍の件数)	一級河川に係る従属発電登録(許可)件数	成果実績	件	-	-	154	
			目標値	件	-	-	-	196
			達成度	%	-	-	79	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度末時点において、河川敷地占用許可準則の特例措置の利用件数を33件とする。(26年度実績(23件)に、新規10件(平均的な年間新規件数の2倍)を目標とする)	河川敷地占用許可準則の特例措置の利用件数	成果実績	件	-	-	23	
			目標値	件	-	-	-	33
			達成度	%	-	-	70	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	資源としての河川利用の高度化に関する検討会の開催	活動実績	回	-	-	3		
		当初見込み	回	-	-	4	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	検討会に係る執行額÷検討会	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.1	0.3	
		計算式	/		-	-	0.4百万円/3回	1百万円/3回

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.4		
	委員等旅費	0.6		
	水環境対策調査費	1		
	計	2	0	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	再生可能エネルギーの促進及び河川敷地の利用促進に資することから、社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公物管理のあり方を検討するものであること、河川法の制度に関する調査・検討であることから、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川法改正による従属発電の登録制が導入されたこと、河川敷地の有効利用により民間投資の促進に資することから、優先度の高い政策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	統一単価による支出であり妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	小水力発電の導入促進や河川敷地の利用促進に向けた検討会に必要な支出となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初予定していた河川利用に係る個別事例の調査については、知見を持った有識者に検討会へ出席して頂くことで把握する事が出来たため、実施する必要がなくなった。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	小水力発電の導入促進や河川敷地の利用促進に向けた検討会を開催。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね予定していた検討会を実施することが出来た。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成26年度に実施した検討会での意見を踏まえ、引き続き河川利用の促進を検討していくものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	公物管理のあり方を検討するものであること、河川法の制度に関する調査・検討であることから引き続き国が実施することが必要な事業であり、事業目的に見合ったものである。	
	改善の方向性	平成26年度の検討会で出された意見などを踏まえ、関係者との事前調整を計画的に行い引き続き効率的な事業執行を行う。	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

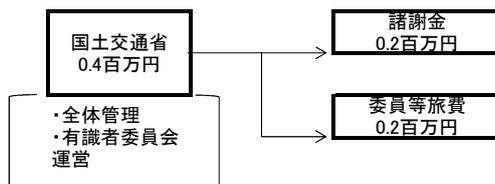
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-25	平成26年度	新26-009		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		